

[10] モンゴル

1. モンゴルの概要と開発課題

(1) 概要

モンゴルは、1990年の民主化、市場経済化への移行後、新たに設置された国家大会議（国会）の第1回総選挙では社会主義時代の政権党である人民革命党が引き続き政権を維持した。その後、1996年の第2回総選挙で75年間にわたってモンゴルを支配した人民革命党が初めて敗北し、民族民主党と社会民主党からなる民主連合政権が誕生した。しかし同政権は、政局の不安定化、貧困層の拡大、幹部の横領・汚職などによって国民の批判を招き、2000年7月の第3回総選挙では人民革命党がほとんどの議席を奪還するという形で圧勝した。ところが2004年6月に行われた第4回総選挙では人民革命党が議席をほぼ半減し、最終的に人民革命党と祖国・民主連合との大連立内閣が発足することとなった。しかしながら、祖国・民主連合は組閣後4か月あまりで解散。民主党と人民革命党との対立も表面化し、2006年1月エルベグドルジ（民主党）内閣は総辞職となり、エンフボルド人民革命党党首を首相とする新たな連立内閣が誕生した。

モンゴルは、隣国である中・露との関係維持を基礎としつつ、対アジア・対先進国外交の重点化を図ることを外交の基本方針とし、非同盟諸国会議（1991年）、ASEAN地域フォーラム（ARF）（1998年）への加盟を果たしたほか、アジア太平洋経済協力（APEC：Asia-Pacific Economic Cooperation）、アジア欧州会合（ASEM：Asia Europe Meeting）参加を目指している。また、1992年に非核地帯化を宣言し、1998年には「非核兵器国の地位」が国連総会で承認されるなど、大国に挟まれた小国として独自の外交戦略を展開している。最近では米国との関係を重視し、国連平和維持活動（PKO：Peacekeeping Operations）・国連重視という国軍改革の方向性ともあいまって、米国の対イラク軍事行動を支持し戦後の復興支援にも国軍を派遣するなどしている。2005年11月にはブッシュ米国大統領が、米国の大統領として初めてモンゴルを訪問した。一方、2003年6月の胡錦濤・中国国家主席のモンゴル訪問及び巨額の援助表明や2005年11月のエンフバヤル大統領の中国訪問、また、長年の課題であった対旧ソ連債務問題の解消といった動きもあった。さらに、近年は、2006年5月に盧武鉉大統領がモンゴルを訪問するなど韓国との関係も急速に発展している。

市場経済体制への移行により、年間インフレ率がピーク時の1992年には325%に達したほか、極度の物不足となり、深刻な経済危機に陥った。その後、モンゴルは我が国を中心とする各国からの経済協力や国際通貨基金（IMF）など国際機関の指導・助言のもと、大胆な自由化・構造改革を推進し、国営企業の段階的な民営化やその総決算としての土地私有化などを順次実施している。この結果、2004年のGDP成長率は10.6%、2005年度も6.7%を達成するなど、マクロ経済指標は好調である一方、2005年のインフレ率9.5%（2004年は11.0%）と悪化の傾向にある点が懸念される。今後も、気候変動・自然災害による農牧業部門の打撃や、牧畜以外の国内産業の確立、基礎的なインフラ整備、失業・貧困対策、法整備の拡充など取り組むべき課題は数多く残されている。

(2) 開発課題

(イ) 経済成長と貧困削減戦略（EGSPRS：Economic Growth Support and Poverty Reduction Strategy）

モンゴル政府は、世界銀行、IMF支援の下、「経済成長と貧困削減戦略」と題する貧困削減戦略文書（PRSP）を策定し、2003年9月、同戦略文書は世界銀行及びIMFによって正式に承認された。EGSPRSは、モンゴル政府はじめ、ドナー、NGOのほか、貧困層や社会的弱者をも含めた幅広い国民の意見を聴取するとともに、ミレニアム開発目標（MDGs）やモンゴル政府が作成した政府行動計画などを踏まえて作成されており、5つの柱（①マクロ経済の安定と公的部門の効率化、②市場経済化への移行と民間部門を中心とする成長のための制度・環境の構築、③均衡がとれ、環境面においても持続可能な地域・地方開発の推進、④持続的な人間開発と教育・保健・社会福祉サービス供給の改善を通じた公平な分配、⑤グッドガバナンスとジェンダーの平等の促進）を掲げ、経済開発と社会開発のバランスを取る形の開発戦略となっている。

(ロ) ミレニアム開発目標（MDGs）

モンゴルにおいてはMDGsに掲げられている8つの目標のうち、普遍的初等教育の達成、男女平等及び女性の地位推進などは、このままの状況が続けば2015年までに達成できると見込まれているが、水へのアクセス、スラム居住者の生活改善といった環境の持続性確保については、より一層の努力が必要であることが国連開発計画（UNDP）より指摘されている。

(ハ) 政府行動計画

2004年に発足した大連立政権は、2004年から2008年までの政府行動計画を策定し、持続的経済成長による貧困の削減を基本的な目標として、以下に示す5つの基本方針と8つの政策を策定した。なお、2006年に発足した新政権は前政権の政策を引き続き継承するとしている。

(a) 基本方針：

- ① 行政サービスの向上と国民参加型の政治
- ② 法制度の全面的改革と人権保護及び安全保障の充実
- ③ 民間セクター主導の経済成長、地域開発構想の実施による都市と地方の格差是正
- ④ 国民の生活水準の改善と不動産活用のための環境整備
- ⑤ 教育と文化の保護・尊重、人材育成

(b) 部門ごとの政策：

- ①行政・国民参加、②社会政策、③経済政策、④都市計画・地域地方政策、⑤自然環境対策、⑥国防・災害対策、⑦対外政策、⑧法執行機関の強化

表－1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口	(百万人)	2.5	2.1
出生時の平均余命	(年)	65	62
G N I	総 額 (百万ドル)	1,601	—
	一人あたり (ドル)	600	—
経済成長率	(%)	10.7	-2.5
経常収支	(百万ドル)	63	-640
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	1,517	—
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	1,210.54	492.90
	輸 入 (百万ドル)	1,404.69	1,096.20
	貿易収支 (百万ドル)	-194.15	-603.30
政府予算規模 (歳入)	(百万ドロググ)	—	—
財政収支	(百万ドロググ)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	2.6	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	86.3	—
債務残高	(対輸出比, %)	107.9	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	7.5	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	6.1
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	261.9	13.1
面 積	(1000km ²) ^(注2)	1,567	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	IDA融資適格国、かつIBRD融資適格国 (償還期間20年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP最終版策定済 (2003年9月)	
その他の重要な開発計画等		政府行動計画	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

モンゴル

表－2 我が国との関係

指 標			
貿易額（2005年）	対日輸出	（百万円）	722.1
	対日輸入	（百万円）	8,099.1
	対日収支	（百万円）	-7,377.0
我が国による直接投資		（百万ドル）	—
進出日本企業数		（2005年11月現在）	5
モンゴルに在留する日本人数		（人） （2005年10月1日現在）	323
日本に在留するモンゴル人数		（人） （2005年12月31日現在）	3,762

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合（％）	27.0（1990-2004年）	
	下位20％の人口の所得又は消費割合（％）	5.6（1998年）	
	5歳未満児栄養失調割合（％）	13（1996-2004年）	
普遍的初等教育の達成	成人（15歳以上）識字率（％）	97.8（2004年）	97.8
	初等教育就学率（％）	84（2004年）	90（1991年）
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育）	1.01（2004年）	
	女性識字率の男性に対する比率（15～24歳）（％）	101（2004年）	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率（出生1000件あたり）	41（2004年）	—
	5歳未満児死亡率（出生1000件あたり）	52（2004年）	—
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率（出生10万件あたり）	110（2000年）	
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 ^(注) （％）	<0.1[<0.2]（2005年）	
	結核患者数（10万人あたり）	209（2004年）	
	マラリア患者数（10万人あたり）	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口（％）	62（2004年）	63
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口（％）	59（2004年）	—
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 （財・サービスの輸出と海外純所得に占める％）	2.5（2004年）	—
人間開発指数（HDI）		0.691（2004年）	0.646

注）〔 〕内は範囲推計値。

2. モンゴルに対するODAの考え方

(1) モンゴルに対するODAの意義

- (イ) 中国とロシアという大国に挟まれた内陸国として北東アジア地域において地政学的に重要な位置を占める。
- (ロ) 我が国とモンゴルの間で、幅広い分野で双方向的な友好関係を構築し、二国間のみならず国際場裡においても互恵的な関係を強化、推進する旨をうたう「総合的パートナーシップの確立」を確認している。
- (ハ) 対モンゴル支援を通じて同国の経済・社会発展を促すことは、同様の努力を行っている他の発展途上国における民主主義の発展を促進する。
- (ニ) モンゴルの自然環境及び伝統文化は、その独自性から、国際的にみても貴重な価値を有しており、モンゴル政府は自らこれらの保護及び保持に務めると共に世界に向けて協力を呼びかけている。こうした努力を支援することは、地球的な環境保全、世界遺産及び伝統文化保護の観点から意義が大きい。

(2) モンゴルに対するODAの基本方針

我が国は、主要ドナー間の援助協調も念頭におきながら、モンゴルが経済活動を促進させ、マクロ経済の安定と公的部門の効率化により財政赤字の縮小、援助吸収能力の強化を図り、その結果得られた財源を貧困緩和と環境保全に充当する連関的政策の実施を支援していく。この連関的政策の円滑な実施を促進する観点から、

我が国は2004年11月に、対モンゴル国別援助計画を策定した。同計画では、持続的な経済成長を通じた貧困削減への自助努力を支援することを上位目標に置き、これを達成するため、地方経済の底上げをすると共に、牧畜業の過剰労働力を他セクターにおける雇用創出により吸収することを中位目標として、向こう5年程度を目途とした以下の4つの分野を重点分野として定めている。この他、貧困層や社会的弱者を直接の対象とした支援については、例えばNGOによる活動を草の根・人間の安全保障無償資金協力、日本NGO支援無償資金協力等を通じて支援していく方針である。

また、円借款については、2000年度以降実施されていなかったが、2005年度に中小企業育成等を目的としたツーステップローンの供与を決定しており、今後は、円借款による協力の可能性も模索していくこととしている。

(3) 重点分野

- (イ) 市場経済を担う制度整備・人材育成に対する支援
- (ロ) 地方開発支援
 - (a) 地方開発拠点を中心とした特定モデル地域を対象とする支援
 - (b) 牧地と農牧業再生のための支援
- (ハ) 環境保全のための支援
 - (a) 自然環境保全と自然資源の適正利用
 - (b) 首都ウランバートル市の環境対策
- (ニ) 経済活動促進のためのインフラ整備支援

3. モンゴルに対する2005年度ODA実績

(1) 総論

2005年度のモンゴルに対する円借款は29.81億円、無償資金協力は40.06億円（以上、交換公文ベース）、技術協力は14.57億円（JICA経費実績ベース）であった。2005年度までの援助実績は、円借款391.07億円、無償資金協力746.94億円（以上、交換公文ベース）、技術協力262.69億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 円借款

我が国は従来、インフラ整備を中心とした円借款案件を実施してきたが、上記の国別援助計画を踏まえ、経済成長を通じた貧困削減を支援するため、2006年3月、「中小企業育成・環境保全ツーステップローン事業計画」に対して円借款の供与を決定した。

(3) 無償資金協力

我が国は、1990年以降、モンゴルの民主化及び市場経済化の推進のため、食糧分野、水供給、初等教育等の基礎生活分野、人材育成、インフラ整備等の分野で支援を行ってきており、2005年度においても「ウランバートル市給水施設改善計画」、「第二次初等教育施設整備計画」、「第三次初等教育施設設備計画」、「東部幹線道路建設及び道路建設機材整備計画」、「人材育成奨学計画」のほか、食糧援助、貧困農民支援、草の根・人間の安全保障無償資金協力等による支援を実施した。

(4) 技術協力

我が国は、2005年度においても、モンゴルの民主化・市場経済化を人材育成等のソフト面で促進することを目的に、研修員受入、専門家派遣、機材供与の各支援を同国独自の需要に合致させる形で実施した。また、青年海外協力隊及びシニア・ボランティアの派遣や、NGOと連携する支援を併せて実施し、協力内容の拡充を図ってきている。

4. モンゴルにおける援助協調の現状と我が国の関与

対モンゴル支援国会合は、2003年11月に東京で実施された第10回会合を最後に開催されていなかったが、2006年2月に第1回ドナー技術会合がウランバートルで開催された。これは、モンゴルにおけるドナー・コミュニティ間の意思疎通と援助協調を目的に初めて開催されたもので、継続的に開催していくことが確認されている。

ドナー技術会合の他に、ウランバートルでは主要ドナー国及び国際機関の参加による月例ローカル・ドナー会合がUNDP代表を議長として開かれており、主要ドナー間の情報及び意見の交換が行われている。この他、不定期ではあるが、モンゴル政府や世界銀行主催によるテーマ別作業部会やワークショップも頻繁に開催されている。このような中、我が国は教育セクターの作業部会のドナー側議長をアジア開発銀行（ADB）とともに務めるなど、

モンゴル

こうした協議に積極的に関与している。

5. 留意点

今後、国別援助計画の重点分野を踏まえながら具体的な案件を形成していく上で、(1)対外債務問題と援助吸収能力問題、(2)モンゴル政府の政策策定力、(3)環境・社会面への配慮、(4)他ドナー及びNGOとの協調・連携等を常に念頭におき、モンゴル政府との緊密な政策協議を通じて援助を実施していく必要がある。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2001年	－	55.12	28.45 (19.18)
2002年	－	40.60	27.37 (18.33)
2003年	－	30.85	24.52 (15.26)
2004年	－	18.79	24.17 (14.69)
2005年	29.81	40.06	14.57
累 計	391.07	746.94	262.69

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対モンゴル経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2001年	12.94	44.03	24.49	81.46
2002年	10.42	46.43	22.16	79.01
2003年	12.58	30.93	23.76	67.27
2004年	20.02	24.07	21.49	65.57
2005年	14.38	20.90	21.21	56.48
累 計	275.25	561.94	312.52	1149.71

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、モンゴル側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表－6 諸外国の対モンゴル経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2000年	日本 104.5	ドイツ 18.8	米国 12.6	オランダ 3.8	スウェーデン 1.8	104.5	150.8
2001年	日本 81.5	ドイツ 24.9	米国 12.7	ノルウェー 5.7	スウェーデン 2.6	81.5	141.1
2002年	日本 79.0	ドイツ 23.2	米国 20.4	ノルウェー 2.6	オランダ 2.6	79.0	141.3
2003年	日本 67.3	ドイツ 29.9	米国 16.1	スウェーデン 10.6	スペイン 6.5	67.3	148.0
2004年	日本 65.6	ドイツ 26.5	米国 25.9	オランダ 9.5	英国 7.4	65.6	154.7

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対モンゴル経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2000年	ADB 32.9	IDA 14.1	CEC 5.4	UNTA 1.8	UNFPA 1.5	4.9	60.6
2001年	ADB 30.5	IDA 23.5	CEC 3.7	UNTA 3.1	UNFPA 2.2	1.4	64.3
2002年	ADB 26.1	IDA 13.3	CEC 3.1	UNTA 3.0	UNFPA 2.0	-2.4	45.1
2003年	ADB 38.5	IDA 27.9	IMF 2.9	CEC 2.74 UNTA 2.74	—	11.1	85.8
2004年	IDA 47.2	ADB 37.0	CEC 4.0	EBRD 3.5	UNTA 2.3	0.8	94.8

出典) OECD/DAC

注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
00年度 までの 累 計	361.26億円 〔内訳は、2005年版の国別データブック、もしくははホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html)〕	561.52億円 〔内訳は、2005年版の国別データブック、もしくははホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html)〕	180.66億円 研修員受入 966人 専門家派遣 377人 調査団派遣 1,725人 機材供与 1,632.42百万円 協力隊派遣 123人
2001年	なし	55.12億円 鉄道線路基盤改修計画 (国債1/2) (5.22) ウランバートル市道路整備計画 (国債1/3) (7.41) 初等教育施設整備計画 (7.94) 第四次村落発電施設改修計画 (6.93) 消防機材及び維持修繕作業施設改善計画 (7.39) ノン・プロジェクト無償 (12.00) 人材育成奨学計画 (2.13) 食糧援助 (4.00) モンゴル国立医科大学に対する印刷及び視聴覚機材供与 (0.38) 草の根無償 (32件) (1.72)	28.45億円 (19.18億円) 研修員受入 266人 (126人) 専門家派遣 128人 (46人) 査団派遣 197人 (191人) 機材供与 211.59百万円 (211.59百万円) 留学生受入 389人 (協力隊派遣) (16人) (その他ボランティア) (6人)
2002年	なし	40.60億円 鉄道線路基盤改修計画 (国債2/2) (3.47) ウランバートル市道路整備計画 (国債2/3) (5.42) 第二次初等教育施設整備計画 (1/2) (9.02) 短波ラジオ放送網整備計画 (11.27) 人材育成奨学計画 (2.97) 食糧増産援助 (FAO経由) (2.36) 食糧援助 (4.00) モンゴル国営テレビに対する番組ソフト供与 (0.45) 草の根無償 (23件) (1.64)	27.37億円 (18.33億円) 研修員受入 325人 (153人) 専門家派遣 82人 (41人) 査団派遣 153人 (151人) 機材供与 128.28百万円 (128.28百万円) 留学生受入 545人 (協力隊派遣) (25人) (その他ボランティア) (16人)
2003年	なし	30.85億円 ウランバートル市給水施設改善計画 (0.58) ウランバートル市道路整備計画 (国債3/3) (3.60) 気象情報ネットワーク改善計画 (5.78) 第二次初等教育施設整備計画 (2/2) (9.44) 第二次鉄道線路基盤改修計画 (6.68) 人材育成奨学計画 (0.58) 人材育成奨学計画 (1.38) 食糧援助 (1.00) モンゴル国立ドラマ・アカデミック劇場に対する照明・音響機材供与 (0.49) 草の根・人間の安全保障無償 (22件) (1.32)	24.52億円 (15.26億円) 研修員受入 300人 (137人) 専門家派遣 48人 (32人) 査団派遣 122人 (118人) 機材供与 64.6百万円 (64.6百万円) 留学生受入 719人 (協力隊派遣) (20人) (その他ボランティア) (10人)

モンゴル

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年	なし	18.79億円 ウランバートル市給水施設改善計画（国債1/3）（0.68） 第三次初等教育施設整備計画（1/3）（8.32） ノン・プロジェクト無償（3.00） 人材育成奨学計画（2件）（2.13） 食糧援助（2.00） モンゴル科学アカデミー古生物学センターに対する研究活動機材供与（0.45） 日本NGO支援無償（4件）（0.27） 草の根・人間の安全保障無償（27件）（1.94）	24.17億円（14.69億円） 研修員受入 397人（161人） 専門家派遣 74人（48人） 調査団派遣 172人（172人） 機材供与 108.26百万円（108.26百万円） 留学生受入 814人 （協力隊派遣）（27人） （その他ボランティア）（7人）
2005年	29.81億円 中小企業育成・環境保全ツーステップローン事業計画（29.81）	40.06億円 ウランバートル市給水施設改善計画（国債2/3）（6.07） 第二次初等教育施設整備計画（2/2）（9.17） 第三次初等教育施設整備計画（2/3）（7.84） 東部幹線道路建設及び道路建設機材整備計画（詳細設計）（1/2,2/2）（5.44） 人材育成奨学計画（3件）（2.93） 食糧援助（2.00） 貧困農民支援（3.30） モンゴル音楽舞踊学校に対する楽器供与（0.50） 中央文化宮殿に対する音響機材供与（0.09） 日本NGO支援無償（2件）（0.14） 草の根・人間の安全保障無償（36件）（2.58）	14.57億円 研修員受入 158人 専門家派遣 55人 調査団派遣 57人 機材供与 71.83百万円 協力隊派遣 38人 その他ボランティア 28人
2005年度までの累計	391.07億円	746.94億円	262.69億円 研修員受入 1,701人 専門家派遣 599人 調査団派遣 2,414人 機材供与 2,216.91百万円 協力隊派遣 249人 その他ボランティア 70人

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 「貧困農民支援」は、2005年度に「食糧増産援助」を改称したもの。
5. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
6. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
7. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
家畜感染症診断技術改善計画	97. 7～02. 6
母と子の健康プロジェクト	97.10～02. 9
日本・モンゴル人材開発センタープロジェクト	02. 1～07. 1
教員再訓練計画プロジェクト	03. 8～06. 8
鉄道マスタープラン実施計画策定支援プロジェクト	03.10～04.11
気象予測及びデータ解析のための人材育成プロジェクト	05. 2～08. 3
渥原生態系保全と持続的利用のための集水域管理モデルプロジェクト	05. 4～10. 3
税務行政強化プロジェクト	05. 8～08. 7
会計・監査機能向上プロジェクト	05.10～08. 2
子どもの発達を支援する指導法改善プロジェクト	06. 4～09. 7
複合農牧業経営モデル構築支援	06. 6～09. 6

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
東部幹線道路建設整備調査	01. 3～02. 7
ウランバートル第4火力発電所改修計画支援開発調査	01. 6～02.10
西部エルデネット地域資源調査	01. 6～04. 3
地方通信網開発マスタープラン調査	02. 3～03. 2
市場経済化支援調査徴税機能強化支援	02.11～03. 3
ゾド対策に向けた地方牧畜業体制改善支援計画調査	03. 2～06. 3
税務教育システム構築調査	03.11～05. 7
ウランバートル市廃棄物管理計画調査	04.11～07. 3

表－11 2005年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
セレンゲ県アルタンボラク郡10年制学校改修計画
ウランバートル鉄道病院への検診車輸送計画
ボルガン県オルホン郡8年制学校校舎・寄宿舎改修計画
ホブド県ジャルガラント郡幼稚園建設計画
ホブド県ドルグン郡10年制学校寄宿舎改修計画
オブス県総合病院救急通信・緊急電力供給システム導入計画
ゴビアルタイ県総合病院救急通信・緊急電力供給システム導入計画
ウブスハンガイ県地方医療センター救急通信システム導入計画
ドンドゴビ県サイハンオボー郡8年制学校改修計画
オブス県テス郡10年制学校改修計画
ザブハン県トソンツェンゲル郡10年制第2学校改修計画
ヘンティ県ヘルレン郡10年制第1学校増築計画
ドルノド県チョローンホロート郡10年制学校寄宿舎改修計画
フブスグル県ムルン郡幼稚園建設計画
ウランバートル市チンゲルタイ区10年制第24番学校改修計画
セレンゲ県ヨロー郡10年制学校増築計画
ウランバートル市バヤンズルフ区第3幼稚園増築計画
ヘンティ県ウムヌデルゲル郡10年制学校暖房設備改修計画
ウブスハンガイ県ハイルハンドラーン郡10年制学校改修計画
フブスグル県ツァガンノール郡8年制学校改修・増築計画
教育什器輸送計画
バヤンウルギー県ツェンゲル郡10年制学校改修計画
ウランバートル市スフバートル区第11番10年制学校改修計画
ウランバートル市バヤンズルフ区医療センター拡張計画
トゥブ県ムンゲンモリト郡水供給改善計画
セレンゲ県マンダル郡第1番10年制学校改修計画
ウランバートル市バヤンズルフ区医療センターへの救急車輸送計画
ゴビアルタイ県バヤンウル郡水供給改善計画
ドルノド県地方医療センター救急通信・緊急電力供給システム導入計画
モンゴルにおける植樹活動支援のための苗木栽培場設置計画
モンゴル職業訓練学校協会への調理台輸送計画
バヤンホンゴル県シャルガルジョート村8年制学校校舎・寄宿舎改修計画
オルホン県総合病院救急通信・緊急電力供給システム導入計画
ボルガン県総合病院救急通信・緊急電力供給システム導入計画
ザブハン県ツァガンチョロート郡水供給改善計画
ウランバートル市における環境教育センター設立計画

プロジェクト所在図

モンゴル

- ②地質鉱物資源研究所
- ②家畜感染症診断技術改善計画
- ②母と子の健康プロジェクト
- ②日本人材開発センター
- ②教員再訓練プロジェクト
- ②湿原生態系保全と持続的利用のための集水域管理モデルプロジェクト
- ②気象予測及びデータ解析のための人材育成プロジェクト
- ②鉄道マスタープラン実施計画策定支援プロジェクト
- ②税務行政強化プロジェクト
- ②会計・監査機能向上プロジェクト

- ⑨ウランバートル第4火力発電所改修計画(1)
- ⑨バガスール・シベオボ炭鉱開発計画(1)(2)
- ⑨ウランバートル第4火力発電所改修計画(2)
- ⑨国立第二病院医療機材整備計画
- ⑨ウランバートル市乳製品加工施設整備計画
- ⑨ウランバートル第4火力発電所改修計画
- ⑨第二次ウランバートル市第四次火力発電所改修計画
- ⑨気象観測・予報設備整備計画
- ⑨通信施設整備計画
- ⑨カシミア工場建設
- ⑨ウランバートル市公共輸送力改善計画
- ⑨ウランバートル市給水施設改修計画
- ⑨初等教育施設整備計画
- ⑨第二期初等教育施設改善計画
- ⑨ウランバートル市道路整備計画
- ⑨日本・モンゴル人材開発センタープロジェクト
- ⑨消防機材及び維持修繕作業施設改善計画
- ⑨ウランバートル市給水施設改善計画
- ⑨第三次初等教育施設整備計画

- ⑨鉄道線路基盤改修計画
- ⑨第二次鉄道線路基盤改修計画
- ⑨ダルハン市食肉加工施設整備計画
- ⑨ロックアスファルト舗装道路建設計画
- ⑨鉄道輸送力整備計画(1)(2)
- ⑨ザミンウード駅貨物積替施設整備計画
- ⑨ウランバートル
- ⑨内モンゴル自治区医療機材整備計画
- ⑨殺物貯蔵建設計画
- ⑨村落発電施設改修計画
- ⑨殺物貯蔵建設計画
- ⑨東部幹線道路建設及び道路建設機材整備計画
- ⑨内蒙古乳製品加工技術向上計画(フホネト市)

- プロジェクト所在地が複数にわたるもの
- ⑨基礎的医療機材整備計画
 - ⑨第二次村落発電施設改修計画
 - ⑨地方保健区療施設整備計画
 - ⑨第三次村落発電施設改修計画
 - ⑨第四次村落発電施設改修計画
 - ⑨第二次初等教育施設整備計画
 - ⑨短波ラジオ放送網整備計画
 - ⑨気象情報ネットワーク改善計画
 - ⑨中小企業育成・環境保全・ツーリズム事業計画
 - ⑨複合農牧業経営モデル構築支援
 - ⑨子どもの発達を支援する指導法改善プロジェクト